

■ 事業方針

2007年度は「2007-2009年度中期経営計画」の初年度として、中計のコンセプトである「職場NO.1金融機関」を目指す各種取組を通じてろうきん理念の実践と会員への貢献を図るべく活動を行ってきました。具体的には、会員・推進機構との連携を強化する「パートナーシップ強化戦略」、利用者の視点に立った付加価値の高い金融商品・サービスの提供を行いうきん利用の拡大を図る「営業戦略」、ろうきん運動の最前線である現場の営業力を高める「現場力強化戦略」、足腰の強い財務基盤構築を図る「財務戦略」の4つの基本戦略とそれぞれに主要課題を設定し、単年度事業計画の中で施策展開を図りました。

■ 業績

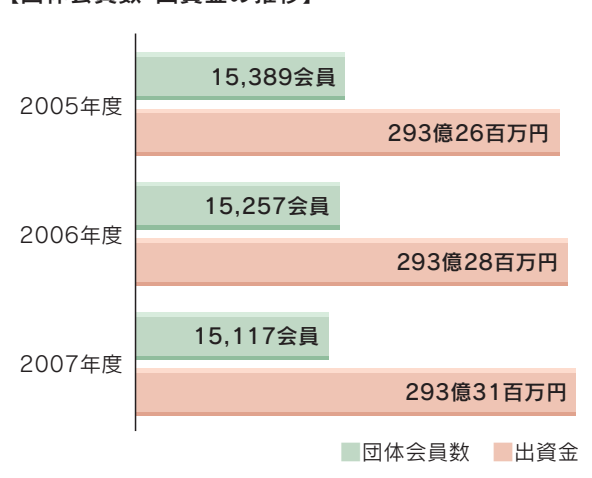
1. 会員数・間接構成員数・出資金

団体会員は、140会員減少して15,117会員となりました。間接構成員も約8万9千人減少して約322万4千人となりました。

個人会員は、369会員減少して12,131会員となりました。

出資金は、2百万円増加して293億31百万円となりました。

【団体会員数・出資金の推移】



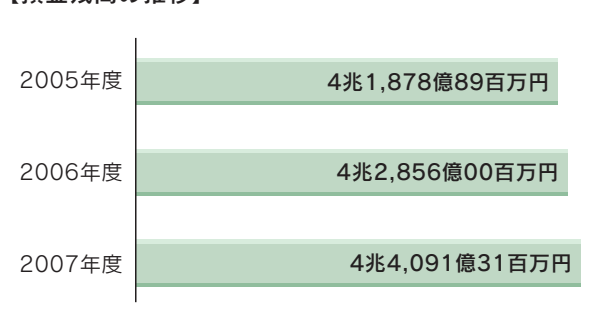
2. 預金

預金は、1,235億31百万円増加(増加率2.88%)し、残高は4兆4,091億31百万円となりました。このうち、流動性預金は、203億21百万円増加し、残高は1兆2,597億82百万円となりました。譲渡性預金は、224億47百万円減少し、残高は2,205億42百万円となりました。

個人預金は、1,213億80百万円増加し、残高は3兆3,005億32百万円となりました。このうち、財形預金は86億86百万円の増加、エース預金は69億40百万円の増加となりました。

団体預金は60億35百万円増加し、残高は9,929億72百万円となりました。

【預金残高の推移】



3. 融資

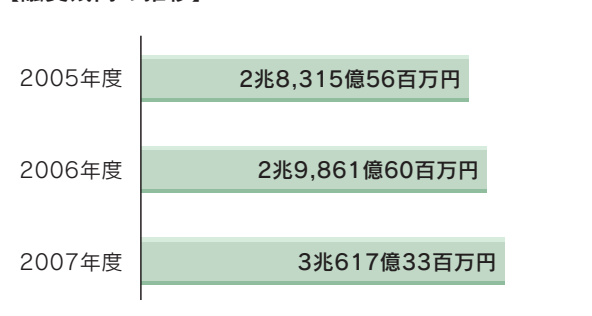
融資は、755億72百万円増加(増加率2.53%)し、残高は3兆617億33百万円となりました。

個人有担保融資は、719億24百万円増加し、残高は2兆6,840億36百万円となりました。

個人無担保融資は、75億24百万円増加し、残高は3,444億91百万円となりました。

団体融資は、38億75百万円減少し、残高は332億5百万円となりました。

【融資残高の推移】



4. 収支

市場金利の上昇に伴い、預金利息をはじめとする資金調達費用が大幅に増加しましたが、貸出金利息に加え預け金・有価証券などの余裕資金利息の収入が増加したことから、業務粗利益は前年比13億1百万円増益の673億24百万円となりました。また、退職給付費用の軽減による人件費の減少や一般貸倒引当金繰入額の減少により、本業部門の業務純益は前年比26億51百万円増益の157億28百万円となりました。

一方、個別貸倒引当金繰入額の増加に加え、株価下落の影響などから金銭の信託運用損益は大幅な損失超過となり、経常利益では前年比4億6百万円減益の128億87百万円となりました。また、固定資産の除却費用や減損損失の計上などにより、税引後の当期純利益は前年比13億41百万円減益の78億76百万円となりました。

【当期純利益の推移】



【主要な経営指標の推移 (2003年度～2007年度)】

(単位:百万円)

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経常収益	77,826	79,364	81,426	80,918	90,492
経常利益	5,557	13,492	16,419	13,294	12,887
当期純利益	5,055	9,013	11,660	9,218	7,876
業務純益	8,694	14,714	13,528	13,076	15,728
純資産額(会員勘定)	165,851	175,928	182,398	197,501	193,297
総資産額	4,296,342	4,337,218	4,420,869	4,531,535	4,653,839
総預金残高	4,073,234	4,097,512	4,187,889	4,285,600	4,409,131
預金積金残高	3,884,824	3,893,532	3,968,166	4,042,609	4,188,588
貸出金残高	2,718,430	2,778,423	2,831,556	2,986,160	3,061,733
有価証券残高	357,686	392,752	453,454	461,145	460,565
出資総額	29,319	29,324	29,326	29,328	29,331
出資総口数(口)	29,319,670	29,324,428	29,326,422	29,328,721	29,331,002
出資配当金	1,170	1,172	1,173	879	879
配当率(%)	4.00	4.00	4.00	3.00	3.00
配当負担率(%)	19.25	11.19	9.02	7.89	8.85
職員数(人)	2,565	2,500	2,500	2,492	2,497
単体自己資本比率(%)	7.90	8.11	8.31	9.98	10.00

*貸借対照表関係の項目については各年度の期末残高を記載しています。

*「業務純益」とは「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

*「総預金残高」には譲渡性預金(NCD)を含みます。

*「配当負担率」とは未処分剰余金に占める配当金の割合です。

*単体自己資本比率は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。なお、2006年度より算式が変更されました。主な変更点について41ページに記載しています。